

## 概況

矢ノ倉会長や谷田川組織委員長を筆頭に、全役員が青色申告の普及と会勢拡大に取り組んだが、残念ながら会員数は年間で4,031名から3,831名に11年連続で減少した。内訳は、年間200名を超える廃業者を含めた退会者が344名(前年324名、前々年331名)、入会者が144名(前年148名、前々年179名)で差し引き200名(前年176名、前々年152名)の純減である。

また、青色申告の普及とともに入会者獲得のチャンスでもある確定申告時期の青色コーナーも、来訪者数、青色申請者数ともに減少し、入会者も13名という厳しい結果であった。

そのため、全ての基本である会勢拡大の重要性に鑑み、本年度は柔軟な会運営を前提とした一般社団法人への組織変更を実現するために奔走した1年であった。

## 事業報告

### 1 組織の拡充強化・公益性に関する事業《総務委員会》

- (1)3年間にわたって新公益法人制度への対応について協議を行ってきたが、11月25日の臨時総会において、移行認可申請の承認を受け、12月15日に東京都へ電子申請を行い、3月25日に認可申請書を受理することにより、平成23年度からの一般社団法人化への作業が終了した。
- (2)「税を考える週間」や「確定申告期間中」に西新井駅を中心に街頭キャンペーンを実施し、特に「税を考える週間」ではアリオ西新井店に「税金クイズ」の会場を設営して、地域社会に税のPRを図った。
- (3)「個人情報保護法」の施行に対応して事務局の情報管理体制の整備を進めるとともに、役員の大きな負担増ではあったが、役員名簿の管理や集金方法、受付方法などについて管理の充実に努めた。

### 2 財政の充実強化に関する事業《財務委員会》

- (1)簡易保険と青色共済などの取扱収入が減少した結果、収益事業収入は1,812,641円、約8%減少した。
- (2)会員の利便性と支部役員の負担軽減を目的として導入した会費等の口座振替制度の利用者が、1,559名(利用率で39%、前年33%、前々年31%)に達した。

### 3 指導に関する事業《指導税制委員会》

- (1)「税」を中心とした事業
  - イ 中間決算相談会の出席率が過去最高となり、他の相談会の出席率もほぼ例年並みであった。
  - ロ 各種相談会の開催中を除き、未入会者を対象に1回2時間、2回までの無料記帳相談を実施するとともに、土曜日しか来局できない方のために、予約制で土曜日の個別相談を行った。
  - ハ 6月10日、鍋内西新井税務署長より、21年度のe-Tax普及推進に対して感謝状を受け取る。22年度も東京税理士会西新井支部の協力により、e-Tax利用者数が2,000名を突破し、提出申告書数に占める利用率が代理送信を含め、所得税で46%、1,630名(前年35%、1,348名)、消費税で67%、477名(前年59%、476名)に達した。
  - ニ (社)東京青色申告会連合会と共同して税制改正運動を展開し、署名活動や陳情運動により「固定資産税と都市計画税の軽減措置の継続」などを実現した。
- (2)「経営」に関する事業  
日本政策金融公庫(旧 国民生活金融公庫)千住支店と提携して融資相談会を7回開催した。

### 4 会勢拡大に関する事業《組織委員会》

- (1)会員増強「プラス1」運動を推進し、年間144名(前年148名、前々年179名)の入会者を獲得した。
- (2)準会員制度のPRに努めた結果、年度末の準会員数が125名(前年122名、前々年114名)になった。
- (3)西新井税務署「青色コーナー」において、青色申告新規申請者58名(前年93名、前々年243名)と入会者13名(前年24名、前々年64名)を獲得した。

### 5 広報に関する事業《広報委員会》

- (1)平成23年度の事業計画の参考とするために確定申告相談会期間中にアンケートを実施し、1,239枚の回答(回収率38%)を得ることができた。回答者の42%が会員紹介のホームページを中心とした個人事業活性化サービスに賛成し、利用するという回答も14%であった。一方、クレジットカードの紹介・斡旋については、26%が賛成、11%が利用という結果になった。
- (2)昨年実施したアンケート結果で、注目度の低かった足立区役所の「特別区民税・都民税の納付書用封筒」への広告掲載を中止し、足立区内を運行するコミュニティバス「はるかぜ」にラッピング広告を足立青色申告会と共同で2月1日から実施した。期間は1年間だが、ラッピング広告の耐用年数が3年間あるため、路線を変更して3年間運行する予定です。

### 6 連帯・協調の醸成に関する事業《事業厚生委員会》

- (1)源泉・決算・確定申告相談会中に各種収益事業の専任担当者に商品のPRを実施してもらった。
- (2)独立行政法人中小企業基盤整備機構よりモデル団体の指定を受け、小規模企業共済制度の普及に努めた。
- (3)会館において青色ドックを実施し、30名(前年37名、前々年45名)が受診した。
- (4)年々希薄化する地域の連帯感の醸成を目的に、会の総力を挙げて取り組んでいる夏季研修会の参加者は総勢570名(前年615名、前々年674名)であった。
- (5)気軽に参加できるイベントとして、ボウリング大会を4回開催し、延べ223名(前年205名)の参加を得た。